

## 建物の屋上と人材はニュータウンの資産 持続可能な“非営利”ビジネスモデルをつくる

——多摩市循環型エネルギー協議会——

東京のベッドタウン多摩市。60年代後半から多摩ニュータウン開発が始まり、緑豊かな丘陵地に数多くの団地・集合住宅が建設された。新宿から京王線または小田急線で30分程度と交通の便がよく、人口が急増したが、同時期に入居した住民の高齢化が問題になっている。その多摩市で、地域の特性を活かした地産地消型エネルギー事業を進めようと、「多摩市循環型エネルギー協議会」が産声を上げた。代表の桃井和馬さんと、事務局長の山川陽一さんに、同協議会が進めるプロジェクトの構想そしてめざす目標についてお話をいただいた。

(聞き手・まとめ：小澤祥司)

——多摩ニュータウンをフィールドにした自然エネルギービジネスを考えておられるそうですが。

山川 3.11をきっかけに私たちの意識は大きく変わりました。それまでは電気がどうやってつくられ、どこから来ているか考えもなく使っていた。あの事故が起きて私たちもいろいろ考えるようになった。たまたま昨年は多摩市制施行40周年で、市は非核平和都市を宣言しました(編集部注：同宣言の中には「人と人の絆を大切にし、原子力に代わる、人と環境に優しいエネルギーを大事にしていきます」という一文がある)。私たちも実際に自分たちでやれることはないかと市民有志が集まって「エネルギーシフトを進める多摩の会」を発足させました。そのグループで講演会を実施したりしながら、準備を進めてきました。それで協議会を立ち上げようという気運が高まり、発起人10人で呼びかけて今年5月に設立総会を開催しました。総会への参加申し込みは50名だったのですが、当日ふたを開けてみたら130名ぐらい集まってくれた。市議会議員も、半数くらいが各会派から参加してくれたのです。会員は30名でスタート、現在(7月30日)76名に増えました。

——どのような枠組みで事業を進めるのですか。

山川 協議会はこの7月18日に一般社団法人化しましたが、ここでは事業を行うことはありません。ここはプラットフォームで、フィージビリティスタディをしっかりとやって、事業会社に引き継ぐのが役目です。近々事業会社を立ち上げる予定です。これは非営利型



「高い理念だけで形にならなければしょうがない。旗を掲げるだけでなく、具体的な形にして見せたい」

事務局長の山川陽一さん

の株式会社を考えています。会社組織にするのは意思決定を素早くやりたいからですが、定款に非営利のしほりを入れます。ともかく実験的な事業ではなく、ちゃんとしたビジネスをイメージしています。エネルギーシフトによってどれだけ社会に寄与できるか、市民中心に立ち上げてはいますが、ちゃんとしたビジネスとして成り立たせたいと思っています。

**桃井** ビジネスとは言え、非営利にはこだわりました。メンバーは誰も金持ちになろうだなんて考えていません（笑）。原子力発電をめぐるすさまじい利権のシステムが構築されていた。欲望が欲望を生むシステムが原子力発電を生んだのです。私たちは稼いだお金をまっとうなことに使いたいと考えています。

——団地の屋上などを利用した太陽光発電ビジネスをお考えとのことですが、事業内容は？

**山川** 自然エネルギーにもいろいろありますが多摩市でビジネスとして成り立つものとして、残ったのが太陽光発電でした。何しろ、市域の面積の半分がニュータウンで、屋上があいていますから。屋根がわれわれの最大の資産、これを使わない手はないぞ、と。7月から全量固定価格買取制度が始まったので、この制度を活用し、公共施設や集合住宅の屋根借りによって、事業を回していく計画です。

資金は基本的に市民ファイナンス。補助金や寄付金には頼りません。自前で資金を調達し回していくくみを作らないと継続しないからです。

一年目はどこかをモデルに数十kWの実証事業をと考えています。お金もしっかり集めて。その中で課題を整理し、解決しながら2年目、3年目に拡大していけたらと思っています。2年目で1,000kW、3年目で2,000kWはやりたい。最低限メガの単位にならないとビジネスにならないと思いますから。

公共施設の屋根借りの場合、市はその賃借料は一般会計に入れないで「創エネ・省エネ助成基金」として自然エネルギーの普及に使うことも提案しています。



「まっとうな生き方、まっとうな社会システムを次の世代に残したい。だから非営利という形にこだわりました」

代表の桃井和馬さん

20年間は賃借料が入り続けますから、それを自然エネルギー導入に役立ててもらおう。事業会社の利益も助成基金に組み入れる。そうすることによって戸建住宅にお住まいの方も関心を持ってもらえて、ファンに参加する人も増えるんじゃないかと思います。また設置工事には市内の企業優先にする。そうやって地域に資金が回っていくようになり、いい循環が生まれます。これがうまくいけば都市型のモデルになる。多摩ニュータウン全体に、さらに全国にあるニュータウンにも広がっていくでしょう。

——人材はある意味ニュータウン地区の財産ですね。

**桃井** この会にはいろいろな経歴・経験を持った人が集まっています。それぞれが市民活動に関わってこられた人たちで、地域の人から信用もされている。その人たちの共通の目標が見えてきた。それぞれの力を結集することで、より大きな力になります。協議会はその場として機能します。みんなが集まれる共通の場ができたことは大きいと思います。

**山川** この事業は、お金ではなくて別のところに原動力がある。それぞれ得意分野の違う人が集まって、特

長を活かしながら動き出してくれます。

桃井 ホームページもパンフレットも、自前でつくってしまう。山川さんは全体のオーガナイズをしてくれる。こうやって自律的に動いていく組織はおもしろい。能力も地産地消したい。地域にはまだまだ眠っている人材がたくさんあると思います。

山川 今後は若い人も入って来られるようにしたいですね。若い人は食べていかなければいけないですから、理想論だけでは持続しません。そのためにも大きな流れをつくっていきたい。それが自分たちの役割かと思っています。

——具体的な事業計画は？

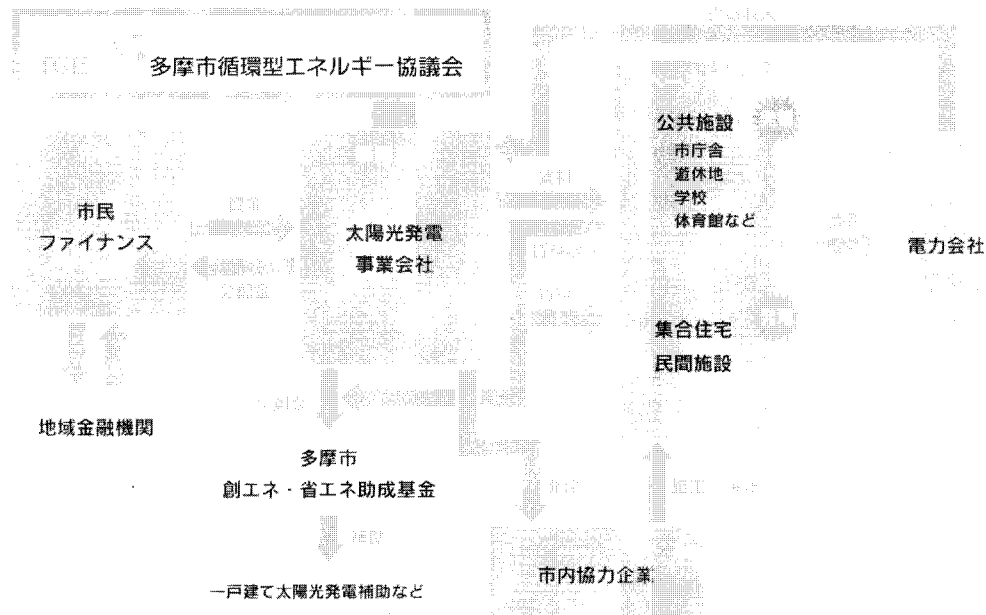
桃井 最初のプロジェクトは1,500万円くらいを予定しています。そのためには一口50万円として30口。それくらいなら何とか集まりそうだと。ここを“ショールーム”にして、次の事業につなげていきたい。

山川 行政や地元企業も関わって、一つモデルができると信用が増します。計画通り行けば3年で事業のベースはできます。いやそれができなければ成功とは言えません。そうでないと大企業に席卷されてしまう。スピードが大事です。設置架台など技術的な問題も含め乗り越えなければいけない壁はありますが、夢も大きいので、みなやる気になっています。

桃井 正直言って原子力発電がここまで闇に覆われた世界だと、みな思っていなかったと思います。いまはそれに対する怒りもあって、原発問題に関心が高まっています。デモの参加者も増えていますが、もう一歩進んで、自分たちがどのように社会変革に関わっていけるか提案したいのです。これももう一つの方法だと呼びかけたい。3.11以前に同じことをやろうとしても無理だったでしょう。いまはみな次の社会の形を探したいと思っています。この事業を通じて、それに応えなければいけないという思いがあります。

経済性だけ考えれば、広い土地のある田舎でやった方がいいかもしれないが、あえてここでやることで、目に見える形にすることができる。自分たちの住んでいるところにこだわりたいと思います。

山川 私たちのやろうとしていることが単なる経済活動であったら、問題意識を持った人が集まる場にならなかったと思います。いまは全体にちょっと高ぶっている状態。それを一過性でなく持続していただきたい。その意味で私たちが一歩前に踏み出す意味があると思っています。



多摩市循環型エネルギー協議会の事業スキーム